

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課（内線：7843）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第21回鳥取県総合芸術文化祭・とりアート2023開催事業	55,312	66,839	△11,527				55,312	
トータルコスト	56,092千円（前年度 67,628千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	各部会・地区企画運営委員会業務 補助金交付業務							
工程表の政策内容	アートに親しむ環境づくり・アートが育む人づくり							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

アートピア行動指針に掲げる「年齢・性別・障がいの有無・場所に関わらず、県民誰もが文化芸術を身近に感じ、親しみを持つことのできる鳥取県」を目指し、幅広い県民が参画、鑑賞・参加する機会を創出するとりアート事業（総合芸術文化祭）の実施に要する経費を、実行委員会に対して支援する。

2 主な事業内容

- (1) 期 間 通年
- (2) 場 所 県内全域
- (3) 補助対象団体 鳥取県総合芸術文化祭実行委員会(事務局：(公財)鳥取県文化振興財団)
- (4) 主な事業内容 総合芸術文化祭としての統一テーマを毎年度定め、それに沿った企画事業及び地区事業を実施する。

区分	予算額 単位：千円	内 容
(新) 企画事業	10,929	テーマに沿った事業を企画し、県内各地で実施する。 【主な内容(案)】 ・オープニング（開幕を周知するコンサート等を開催） ・企画公演事業 ・地域連携事業（地域の文化資源（もの、建物、人）を活用した催事を開催し、地域の魅力の再発見や活用につなげる。）
各地区事業	9,000	テーマに沿った事業で、気軽に文化芸術に親しむことができる事業を各地区で実施する。 【実施例】 フリースペースイベント、ステージイベント、ワークショップ、展示、障がい者団体と連携した企画など。
広報費・運営事務費	7,025	・とりアート事業全体及びとりアート参加事業の広報として、ポスター・チラシ等の広報物作成やホームページ等による情報発信を行う。 ・実行委員会の運営に要する経費（会議会場費、通信運搬費等）
事務局人件費	28,358	・事務局人件費(正職員5人、非常勤職員0.4人)
合 計	55,312	

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

県民が自らとりアートへ参画することで、文化芸術に親しみ、活力と潤いあふれる生活を送ることができるよう、とりアートの一層の周知を図り、より多くの県民の参加や来場を促す。

○取組状況

令和2年度以降、コロナ禍の影響により事業を一部縮小したものの、可能な限り県民の方が身近な地域で文化芸術に触れる機会を提供できるよう、感染症予防対策を講じた上で各地区事業を実施した。また、とりアートホームページへのアクセシビリティ向上のため、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末に対応したデザインとする等、情報発信力の強化に取り組んだ。

○改善点

とりアートの認知度不足や各地区事業の課題を踏まえ、より効果的に県民にとりアート事業の「ねらい」を周知できるよう毎年の統一テーマを設定し、それに沿った企画を県全体に展開するとともに、文化団体連合会加盟団体・活動者及び地域との連携・活用を一層推進していくため、メイン事業のやり方について見直した。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
5 目 スポーツ振興費

スポーツ課（内線：7905）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
いざ世界の大舞台へ！トップアスリート強化支援事業	47,208	35,208	12,000			7,121 <基金繰入金>	40,087	
トータルコスト	55,785千円（前年度 43,833千円）〔正職員：1.1人〕							
主な業務内容	オリ・パラアスリート強化支援業務（進捗管理、各種照会対応含む） ジュニアアスリート育成業務（委託契約、進捗管理、確定検査、各種照会対応含む）							
工程表の政策内容	競技力の向上							

事業内容の説明

【「こども未来基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

2024年（令和6年）に開催される「パリオリンピック・パラリンピック」への出場が期待される選手の強化費を支援する。（遠征費、コーチング、物品購入費等）

また、その後の2028年（令和10年）ロサンゼルスオリ・パラ、2032年（令和14年）ブリスベンオリ・パラ等、世界の大舞台で活躍できる可能性を秘めたジュニア競技者を育成するなど、スポーツを通じて子どもたちが活躍できる環境を整備し、元気で活力ある鳥取県を創造していく。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	内容	予算額
1	【拡充】オリ・パラトップアスリート強化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・本県ゆかりの日本代表選手が、パリオリンピック・パラリンピックに出場する為の強化に必要な費用を支援。（支援選手数を12人から13人に増やすとともに、支援の上限額を拡充） ・本県ゆかりの競技者及び指導者に対して、日本代表として国際大会へ参加した場合の遠征費を支援。 ・世界的に優秀な指導者や元オリンピック選手等を招聘するための経費を支援。 	38,000
2	【拡充】ジュニアアスリート育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・世界の舞台で活躍できる可能性を秘めたジュニア競技者・パラジュニア競技者を発掘し、育成に繋げるため、体力トレーニングをはじめとする養成プログラムの実施や指導を行う。（対象競技を13から15に拡充） 	9,208
合 計			47,208

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

国際競技大会や全国大会で活躍できるトップアスリートを本県から生み出し、スポーツの力で県民に元気と誇りを与える。

○取組状況等

令和4年には、世界選手権で銀メダルを獲得した女子水泳飛込の三上選手、アジア選手権で優勝した女子ボクシングの木下選手など、世界を目指す選手並びにそれを支える指導者が着実に実績を挙げている。

<選手強化への継続支援>

指定した選手への強化支援で効果を上げた「東京オリ・パラターゲット競技事業」を継承し、2024年パリ大会に向けて対象を拡大し支援を行う。（支援選手数及び支援上限額の増）

<ジュニアアスリート育成事業の継続>

2028年のロサンゼルス大会以降に活躍が期待されるジュニア選手・パラジュニア選手の発掘・育成を行う。

- ・ジュニア選手の対象13競技を15競技に拡大して実施予定。

- ・パラジュニア選手は、可能性のある子どもたちに対する体力測定会を実施し引き続き発掘・育成を図ると共に、活動の支援を行っていく。

<指導者の確保>

パリ大会など世界の舞台での活躍に向けて、引き続き指導者の確保・支援を重視した取組を行う。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課（内線：7235）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「東京デフリンピック」トップアスリート強化支援事業	6,000	3,600	2,400				6,000	
トータルコスト	8,339千円（前年度 3,884千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	強化支援業務（進捗管理、各種照会対応含む）大会周知及び機運醸成（関係機関との連絡調整含む）							
工程表の政策内容	障がい者スポーツの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

2025年（令和7年）に開催される「東京デフリンピック大会」（デフリンピックとは、耳の聞こえないアスリートのためのオリンピック）への出場が期待される選手の強化費（遠征費、物品購入費等）を支援するとともに、大会組織設立など今後の動向を把握しながら、関係団体と連携してキャンプ誘致に向けた調整を行っていく。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
【組替新規】デフリンピックトップアスリート強化支援事業	本県ゆかりの日本代表選手が、デフリンピックに出場する為の強化に必要な費用を支援する。 また、本県ゆかりの競技者及び指導者に対して、日本代表として国際大会へ参加した場合の遠征費を支援するとともに、優秀な指導者や元デフリンピック選手等を招聘するための経費を支援する。	6,000

※既定経費を活用し、全日本ろうあ連盟など東京デフリンピック関係団体との連絡調整も行う。

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

今年は平成25年に手話言語条例が制定され10年を迎える。耳の聞こえない方のスポーツ振興を更に充実させていくため、デフリンピックをはじめとする国際競技大会や全国大会で活躍できる本県のデフアスリートの育成支援を図る。

○取組状況等

<選手強化の継続支援>

令和4年に開催されたデフリンピックブラジル大会は、鳥取県出身の井藤選手が卓球男子団体で銅メダルを獲得するなど実績を挙げ、世界デフゴルフ選手権では、鳥取県在住の前島選手が男子団体で5位に入賞するなど、世界レベルの大会で活躍する選手も出て来ている。指定した選手への強化支援を継続して行うことにより、2025年東京大会を目指す選手を育成する取組を充実させていく。

（参考：デフリンピック東京大会の概要）

- ・開催期間 2025年（令和7年） 11/15～11/26（12日間）
- ・主会場 東京都内（開閉会式は、駒沢オリンピック運動場）、福島県、静岡県
- ・大会規模 前回ブラジルで開催された第24回大会では、73か国から約2,400人が参加

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課（内線：7921）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「スポーツリゾートとっとり」推進事業	34,843	33,234	1,609				34,843	
トータルコスト	50,437千円（前年度 53,427千円）〔正職員：2人〕							
主な業務内容	布勢スプリント招へい選手受入れを含むジャマイカ交流事業、「100mの聖地布勢」PR事業、アウトドアスポーツフェスタ実施に関する事。合宿聖地化補助金の交付、スポーツコミッションフォーラム実施、JOC指定強化拠点支援事業に係る補助金審査、委託業務。合宿誘致サポーター委嘱に関する事。							
工程表の政策内容	スポーツ交流による地域活性化（スポーツリゾート推進）							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

東京2020大会のレガシーを継承し、本県の優れたスポーツ環境を活かして交流人口の拡大を図り、以て地域の活性化につなげるための各種事業を展開する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
【拡充】 「スプリング2年」 推進事業	(1) 合宿聖地化支援 国内外トップチームの合宿受入等を通じたスポーツ競技の「聖地化」支援を行う。（補助対象）市町村（補助率等）1/2 上限800千円 (2) 【新規】合宿誘致サポーター（仮称）委嘱 スポーツを通じた幅広い人脈を持つ人材をサポーター委嘱し本県への合宿誘致活動を行っていただく。 (3) 「100mの聖地布勢」PR事業 山縣亮太選手の日本新記録樹立の舞台となった布勢総合運動公園の高速トラックのPR等を通じ、大会・合宿誘致に繋げる。 (4) 「スポーツツーリズムフォーラム」開催 スポーツツーリズム振興の機運醸成のためのフォーラムを開催。 (5) 「アウトドアスポーツ推進協議会」活用事業 県西部でアウトドアスポーツを推進する「アウトドアスポーツ推進協議会」と協働したフェスタ開催など	5,876
【拡充】 ジャマイカ交流事業	2024神戸世界パラ陸上や2025世界陸上東京開催に際し、ジャマイカ選手のキャンプ誘致の機運を盛り上げる。 ・布勢スプリントへのジャマイカ選手招へい ・ジャマイカ交流協議団の派遣 など	7,313
通訳ボランティア養成事業	海外スポーツ選手受入のための通訳ボランティアのスキルアップ講座	660
JOC認定強化拠点支援事業	JOC認定競技別強化センターとして令和4年度に再認定された境港公共マリナー（セーリング）と倉吉体育文化会館（スポーツクライミング）の施設機能維持向上に係る支援を行う。 ・県スポーツ協会体育指導員の人件費・活動費補助 ・境港公共マリナー機能強化補助 ・スポーツクライミング施設機能維持、ジャパントア開催委託等	20,994
合 計		34,843

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

- ・東京2020ホストタウン事業のレガシーを継承し、海外トップ選手・チームとの交流継続・発展を通じ、事前合宿地としてのブランディング及び地元競技力の向上を図る。
- ・世界トップチームの事前合宿先に選定された優れた競技施設の活用に加え、ユニークな観光資源との相乗効果により、スポーツ大会・合宿誘致推進を含むスポーツツーリズム強化に資する事業を展開する。
- ・ジャマイカ陸上連盟との交流を継続し、2025年世界陸上東京大会におけるジャマイカ選手団事前キャンプ受入れ実現に向け気運を盛り上げる。

○取組状況

- ・布勢スプリント2022に併せ山縣選手を招へいし「100mの聖地・布勢」を冠したイベントを開催したところ、多数のメディアに取り上げられ全国アピールに繋がった。
- ・通訳ボランティアスキルアップ講座について、海外パラアスリートの受入を念頭に置いたテーマで実施し、パラスポーツに対する幅広い理解に繋がった。
- ・境港公共マリナー、倉吉体育文化会館とも、パリ五輪までの間JOC認定競技別強化センターとして再認定され、改めて国内屈指のスポーツ施設であることの証左となった。
- ・ジャマイカ陸上界とは良好な関係を維持しており、今後の世界パラ、世界陸上の国内開催を機としたスポーツ交流の深化について協議中である。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
5 目 スポーツ振興費

ねんりんピック・関西ワールドマスターズゲームズ推進課（内線：7908）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第36回全国健康福祉祭（ねんりんピック）鳥取大会開催準備事業	175,554	31,769	143,785			175,554 <基金繰入金>		
トータルコスト	237,440千円（前年度 37,457千円）〔正職員：7.2人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	大会実行委員会総会、常任委員会、各専門委員会開催／庁内PT、WG開催／大会開催要領策定／大会PRキャラバン隊編成、各種PR活動／大会情報発信・機運醸成活動／ボランティアセンター設立／式典、県主催イベント等実施計画策定／宿泊・輸送実施計画策定など							
工程表の政策内容	ねんりんピックの開催を通じた地域活性化							

事業内容の説明

【「鳥取県ねんりんピック基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

令和6年10月に開催される全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）鳥取大会に向けた大会認知度の向上、情報発信の強化、県民参加の機運醸成を図るとともに、各種開催準備等を実施する。

【大会基本情報】

- ・名称：第36回全国健康福祉祭とっとり大会 ・愛称：ねんりんピックはばたけ鳥取2024
- ・主催：厚生労働省、鳥取県、（一財）長寿社会開発センター ・共催：スポーツ庁
- ・テーマ：「咲かせよう 砂丘に長寿と 笑みの花」
- ・会期：令和6(2024)年10月19日（土）～22日（火）
- ・種目：県下全市町村でスポーツ、文化29種目を実施
- ・参加予定人員（大会関係者、観客等）延べ約40万人

<特徴>

- ・延べ40万人程度が参画する大規模祭典で、参加者の約半数強が観光も楽しむ傾向にあり、宿泊、飲食、土産品等への支出が見込め、県内経済への波及効果が期待できる。
- ・各種大会やイベントの運営、ボランティア参画等を通じて、大会参加者とあらゆる世代の県民との交流が期待できる。
- ・会期中に開催される関連イベント等を通じて、本県の魅力や文化、伝統、芸能等を幅広い世代に発信できる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	事業費
実行委員会運営事業	大会実行委員会総会、常任委員会、各専門委員会を運営し、大会開催要領や総合開閉会式、県主催イベント、宿泊・輸送等の具体的な内容を検討、協議する。	2,065
広報宣伝事業	大会PR及び情報発信の強化と県内における大会開催機運の醸成を図るため、大会PRキャラバン隊の結成、節目イベント等の開催のほか、PRグッズ等を製作し、県内外で広報活動を実施する。	36,836
県民参画推進事業	大会運営ボランティア等の募集・育成を行う。県民参加型のおもてなし運動等の企画運営等を実施する。	15,039
大会実施関連事業	総合開閉会式、出演団体（音楽隊等の編成・養成）、大会実行委員会主催の各種併催イベント、宿泊・輸送体制の実施計画を外部へ委託して作成するほか、地域文化伝承館に係る準備への支援等を行う。	40,744
交流大会開催支援事業	開催地市町村に対し、実行委員会の設立や交流大会の開催に向けた取組、リハーサル大会の実施、及び令和5年愛媛大会視察等への助成等を行う。	60,514
全国健康福祉祭準備事業	大会実施概要をまとめた開催要領の制作・配布、愛媛大会視察、情報収集等を行う。	14,511
標準事務費		5,845
	合計	175,554

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・令和5年度は開催前年度にあたり、式典、交流大会、関連イベント等の実施計画を具体化させるとともに機運醸成を図る重要な時期である。
- ・大会PRキャラバン隊を結成し、県内外の各種イベント等でのPRを強化して大会認知度向上や、県民の大会参画機運の醸成に努め、ボランティアセンターを設立して大会を支える各種ボランティアの募集、育成する体制を整える。
- ・併せて、各市町村実行委員会も順次設立され、具体的な準備が開始されるため、必要な支援を行いながら大会参加者をお迎えする体制を整えていく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

1 目 自治振興費

中山間地域政策課（内線：7129）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
がんばる地域支援事業	70,531	58,421	12,110				70,531	
トータルコスト	93,429千円（前年度 81,574千円）〔正職員：2.9人、会計年度任用職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助事業に係る事務、執行のための調整、審査会開催、市町村、地域との調整、事業周知、問い合わせ対応、制度設計 中山間地域見守り協定の締結のための調整、実績取りまとめ等 小さな拠点づくりの取組推進、国や市町村との調整							
工程表の政策内容	地域の人材を活かした、中山間地域における安全・安心な暮らしの確保と、元気で活力ある中山間地域づくりの推進及び地域住民が安心して元気に暮らせる「まちなか」の実現							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>住民が将来にわたり地域で安心して暮らせるよう、暮らしを守る仕組み（小さな拠点）づくりを進める広域的地域運営組織等を支援するとともに、地域の課題解決型の取組や地域の担い手の確保・育成につなげる取組、暮らしを守る仕組みづくりへのステップアップにつながるような地域主体での取組を支援する。</p>								
2 主な事業内容								
<p>(1) 暮らしを守る仕組み（小さな拠点）づくり促進事業費補助金 5,500千円 複数の集落で構成される地域において、日常生活に必要な機能・サービスを維持するとともに、多様な主体と連携した地域住民の自主的・主体的な取組による、暮らしを守る仕組みづくりを促進する。 ・広域的な地域運営組織の設置・運営、小さな拠点づくりに係る計画策定や試行・実施に要する経費 ・小さな拠点づくりの活動に次世代リーダーとして従事する担い手に係る経費</p>								
<p>(2) みんなで取り組む将来に向けた活力促進事業費補助金 27,900千円 地域課題解決に向けた取組、地域の担い手の確保・育成につなげる取組、暮らしを守る仕組み（小さな拠点）づくりへのステップアップにつながる取組を支援する。 ・住民の生活支援や集落等の課題解決に新たに取り組むための初期活動経費 ・住民等による地域づくりの活動や、地域資源の利活用、小さな拠点づくりへのステップアップにつながる取組等に必要経費 ・遊休施設（空き校舎、空き店舗、空き倉庫等）を活用して、総合的に地域活性化に取り組むために必要な経費 ・生活条件不利な中山間地域課題に対し、地域内の共助による日常生活の安心確保の体制づくりに必要な経費 ・地域が必要とする生業を引継ぐ人材受入に必要な経費</p>								
<p>(3) 若者定住等による集落活性化総合対策事業費補助金 小規模高齢化集落等の将来を担う新たな人材となる移住者を確保するとともに、地域が一体となって取り組む集落再生、地域活性化に向けた取組を支援する。</p>								
<p>(4) 中山間地域買物支援事業費補助金 20,231千円 中山間地域において、食料・日用品の供給や移動販売時に行う高齢者等の見守り活動に対し助成する。 ・移動販売、宅配サービス、空き店舗等を活用した小売りなどの事業実施に必要な経費 ・食料品等の移動販売車の運営に必要な経費（原則3年間を限度） ・移動販売事業者へ高齢者等の見守りを委託・補助する市町の経費</p>								
<p>(5) まちなか暮らし総合支援事業費補助金 16,000千円 各市のまちなかにおいて、まちなか過疎対策や高齢者等の地域住民が安心して暮らせるための地域コミュニティの活性化等の取組を支援する。 ・計画策定、講師招聘、事例調査、実証実験などの取組に必要な経費 ・空き家等を活用し、新たな担い手として期待される若い世代のまちなか定住に必要な経費 ・コミュニティビジネスの起業や地域で策定された計画等に基づくコミュニティ活性化の取組に必要な経費 ・店舗の不足する地域で空き店舗を活用した小売りや移動販売等、食料・日用品を供給する取組に必要な経費 ・地域の遊休施設（空き店舗等）を活用し、地域住民のまちなかコミュニティの活性化に係る取組に必要な経費</p>								
<p>(6) 中山間地域見守り活動支援事業 中山間地域等で事業活動を行っている事業者、市町村及び県との間において、高齢者等の見守り活動を行うための協定を締結し、住民の日常生活の異常を早期発見する体制を整備する。</p>								
<p>(7) 地域活性化活動支援事業 900千円 鳥取県と連携協定を締結した県外大学が行う調査研究で、県が設定するテーマに沿った県内の地域づくりや地域活性化に資するものに対し助成する。</p>								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少下においても、地域に暮らす人々が誇りをもって安心して生活を営み、多様な主体と地域住民が協働し、地域の有する資源を活かしながら持続的に発展していく中山間地域を目指す。 ・住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、各事務所中山間地域振興チームを中心として、地域の将来についての話し合い支援や、住民が主体的になった地域運営の推進、暮らしを守るための仕組み（小さな拠点）づくりについて支援を進めており、令和4年度までに46地区で取り組んでいる。 （目標：令和5年度には48地区で小さな拠点づくりに取り組む） ・地域住民の拠点利用の拡大、地域活動の活発化や地域住民同士の繋がり強化による拠点づくりの形成・促進を図るためにも、拠点施設におけるネットワーク環境の整備は必要。 								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

1 目 自治振興費

中山間地域政策課（内線：7129）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中山間地域に関わる人財確保育成事業	9,985	9,095	890	1,275			8,710	
トータルコスト	26,646千円（前年度 25,940千円）〔正職員：2.1人、会計年度任用職員：0.1人〕							
主な業務内容	研修会等開催、事業委託に係る調整及び実施、市町・地域との調整、補助事業に係る事務、事業周知、問い合わせ対応、制度設計							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

中山間地域は都市部に比べ急速に人口減少、高齢化、若年者の減少が進み、地域コミュニティの維持や日常生活を維持するために必要な機能・サービスの確保が課題になっている地域が増加している。これまでも補助事業等による支援により一定の成果を上げているものの、支援策があっても活動を行う担い手（活動実践者）自体の不足が深刻化している。また、課題解決の意欲を抱えつつも取組方法が分からないために行動に移すことができている潜在的な担い手、地域を掘り起こすことも重要であることから、様々な手段により、地域に関わる多様な立場・世代の「人」（活動リーダー、活動実践者、協力者、支援者、伴走者等）を増やす取組を進め、持続可能性のある中山間地域を目指す。

2 主な事業内容

(1) 県研修会等の開催（地域の話し合い促進）535千円

市町村職員等地域に関わる者が身につけるべき視点・知識等を習得するための研修会や、地域住民の気づきの場となる講演会等を開催し、地域が「ワガゴト」として地域の将来を考える機会を設ける。

(2) 地域おこし協力隊サポート事業 1,300千円

県内市町で活動している地域おこし協力隊の活動活性化や任期後の県内定着に向け、研修会や意見交換の実施、相談窓口の設置、起業・就業のためのスキル・ノウハウ取得等の支援を行う。

・地域おこし協力隊起業・就業支援補助金

補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率等	予算額
任期終了後の隊員の県内定住に向けた活動（起業・就業等のためのスキル・ノウハウ取得等）に係る経費を支援	任期終了後の地域おこし協力隊員（任期終了後1年以内の者に限る。）	1/2 （上限100千円/人）	200千円

(3) 住民共助による地域づくりの取組支援を通じた地域人材育成事業 2,000千円

移動支援をはじめとする様々な地域課題の解決に向けて、住民主体で取り組もうとする地域について、課題の整理や取組方法・体制などに関する助言等の伴走支援（外部アドバイザー委託、専門家招聘）を行う。

また、地域づくりの取組を進める過程では、地域での話し合いやコミュニティの合意形成が不可欠であるが、この過程をサポートするファシリテーターの養成研修及び共助の取組拡大のためのセミナーを開催して育成し、県内各地での地域づくりの取組に繋げるとともにサポート体制を構築する。

(4) 中山間地域デジタル活用人材育成支援 2,550千円

地域運営組織等で地域づくりに取り組む者を対象に研修会を開催し、デジタル技術の活用に係る機運醸成やデジタル技術を活用できる人材を育成するとともに、「小さな拠点」などの地域づくりの取組の中でデジタル機器を活用する場合の機器整備や取組活動に対して支援する。

・デジタル環境活用支援事業費補助金

補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率等	予算額
[ソフト] デジタル活用人材の育成の取組に要する経費（講師派遣指導、講習会開催経費等） [ハード] ネット環境活用に必要な経費（PC、NW接続・Wi-Fi関連機器、モニター、プロジェクタ、スクリーン、Web用カメラ・マイク等）	市町、地域運営組織等	市町村負担の1/2補助（上限500千円）	2,250千円

(5) 次世代（高校生）育成支援 1,600千円

中山間地域において、高校生が地域と連携して魅力発信や未来づくりに参加する取組を支援する。

補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率等	予算額
地域コミュニティの活性化に資する事業であって、県内高校生の意見や発案を、活動地域の中で実施・具体化する取組に必要な経費	市町、高校及び地域住民などで構成される実行委員会	県10/10 （上限1,000千円）	1,600千円

(6) Satoyama実践者交流会鳥取県大会の開催 2,000千円

鳥取県が有する豊かな自然や歴史・文化等の地域資源を活かし、付加価値を与え、地域全体の活性化に繋げている活動について、その実践者や地域づくりに携わる者等により共有・発信し、持続可能で更に価値の高い活動へと繋げていくため、第4回Satoyama実践者交流会を開催する。

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・人口減少下においても、地域に暮らす人々が誇りをもって安心して生活を営み、多様な主体と地域住民が協働し、共に手を携え、地域の有する財産を活かしながら持続的に発展していく中山間地域を目指す。
- ・今までも研修等の開催、伴走支援等により、地域の担い手等の人材確保を図ってきた。